



がんばろう!東北

## 平成26年度 防災エキスパート体制

平成8年に発足した「防災エキスパート制度」も今年で19年目を迎え、現在の登録会員数は、402名となりました。

会員の皆様には、行政機関との連携を図りながら、支援活動にご協力いただき昨年度は、災害時延べ16名、平常時延べ233名の計249名が活動を行いました。

平成26年度も出水期を前に巡視点検等多くの活動に防災エキスパート会員が活躍しています。

平成26年6月30日現在

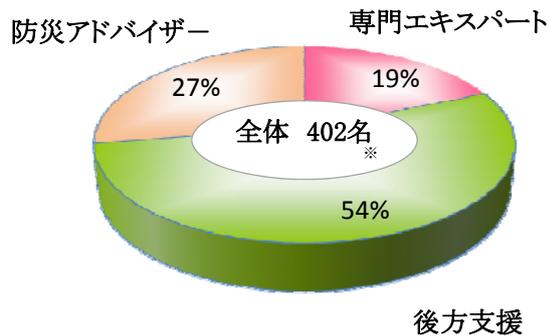
【登録県別内訳】

(単位:名)

登録県	専門	後方支援	防災アド	計
青森	4	14	3	21
岩手	11	21	10	42
宮城	35	106	62	203
秋田	11	23	9	43
山形	11	30	11	52
福島	3	23	15	41
計	75	217	110	402

※複数県登録(重複)含まず

【支援分野別登録状況】



## 平成26年度第一四半期 防災エキスパート活動報告

平常時

平成26年4月1日～6月23日の間、延べ129名の防災エキスパートが活動を行っております。(災害時の出勤はなし)

県別	活動内容	活動場所 (事務所・出張所名)	活動年月日	出勤数 (人)	備考
青森	岩木川水系水防工法訓練・工法指導	青森河川国道事務所管内	平成26年 4月24日 5月25日	3 2	
	岩木川水系重要水防箇所合同巡視	青森河川国道事務所管内	平成26年 5月13日 5月23日	12 8	
	洪水対応演習	青森河川国道事務所管内	平成26年 5月14日	3	

県別	活動内容	活動場所 (事務所・出張所名)	活動年月日	出勤数 (人)	備考
青 森	洪水対応演習	高瀬川河川事務所管内	平成26年 5月14日	1	
	馬淵川水系重要水防箇所合同巡視	青森河川国道事務所管内	平成26年 6月15日	7	
	計			36	
岩 手	巡視点検	岩手河川国道事務所管内	平成26年 4月25日 4月30日 5月 9日	5 11 5	
	洪水対応演習	岩手河川国道事務所管内	平成26年 5月14日	6	
	計			27	
宮 城	徒歩巡視	北上川下流河川事務所管内	平成26年 4月14日 4月15日 4月22日 4月24日 4月28日 4月30日	1 1 1 1 1 2	
	洪水対応演習(参加小学校への講師)	仙台河川国道事務所	平成26年 5月13日	1	
	洪水対応演習	仙台河川国道事務所管内	平成26年 5月14日	1	
	総合水防演習打合せ	仙台河川国道事務所	平成26年 5月14日	2	
	総合水防演習リハーサル	仙台河川国道事務所	平成26年 5月18日	9	
	岩地蔵揚水機の陥没原因調査	仙台河川国道事務所管内	平成26年 5月23日	1	
	総合水防演習	仙台河川国道事務所	平成26年 5月25日	11	
	重要水防箇所合同巡視	北上川下流河川事務所管内	平成26年 6月 5日 6月 6日 6月11日 6月19日 6月23日	1 1 1 1 1	
計			37		
秋 田	茨島出張所管内 堤防等河川管理施設徒歩点検	秋田河川国道事務所管内	平成26年 4月28日	1	
	子吉川出張所管内 堤防等河川管理施設徒歩点検	秋田河川国道事務所管内	平成26年 4月28日	1	
	子吉川出張所管内 徒歩巡視(出水期前)	秋田河川国道事務所管内	平成26年 5月 1日 5月 2日 5月 9日	3 2 2	
	茨島出張所管内 徒歩巡視(出水期前)	秋田河川国道事務所管内	平成26年 5月12日 5月23日	1 1	
	洪水対応演習	秋田河川国道事務所 子吉川出張所	平成26年 5月14日	1	
	洪水対応演習	秋田河川国道事務所 大曲出張所	平成26年 5月14日	1	
	洪水対応演習	秋田河川国道事務所 十文字出張所	平成26年 5月14日	1	

県別	活動内容	活動場所 (事務所・出張所名)	活動年月日	出勤数 (人)	備考
秋 田	洪水対応演習	能代河川国道事務所	平成26年 5月14日	1	
	重要水防箇所合同巡視	秋田河川国道事務所 茨島出張所	平成26年 5月26日	2	
	重要水防箇所合同巡視	秋田河川国道事務所 子吉川出張所	平成26年 5月29日	2	
計				19	
山 形	洪水対応演習	酒田河川国道事務所 酒田出張所	平成26年 5月14日	1	
	重要水防箇所合同巡視	新庄河川事務所管内	平成26年 6月 3日 6月 4日 6月 6日 6月 9日 6月10日	1 1 1 1 1	
計				6	
福 島	洪水対応演習事前打合せ	福島河川国道事務所	平成26年 5月 8日	1	
	洪水対応演習	福島河川国道事務所	平成26年 5月14日	2	
	洪水対応演習	三春ダム管理所	平成26年 5月14日	1	
計				4	
<b>平常時活動</b>				<b>合 計</b>	<b>延べ 129 人・日</b>



岩木川水防工法訓練（青森河川国道事務所）



重要水防箇所合同巡視（北上川下流河川事務所）



堤防等河川管理施設徒歩点検（秋田河川国道事務所）



重要水防箇所合同巡視（秋田河川国道事務所）

## “洪水対応演習”の開催

平成26年5月14日（水）、出水期を前に、河川とダムを対象に防災に関する各種情報の的確な伝達と防災体制の確立を目的として、「平成26年度洪水対応演習」が実施されました。

当日は、各事務所からの出動要請に基づき、延べ19名の防災エキスパートが、15の事務所及び出張所に出動し演習に参加しました。

県別	活動人数	要請・出動先
青森	4	藤崎出張所／八戸出張所／五所川原出張所／小川原湖出張所／津軽ダム工事事務所（机上訓練）
岩手	6	盛岡出張所／水沢出張所／一関出張所／北上川ダム統合管理事務所〔四十四田ダム・御所ダム〕（机上訓練）
宮城	1	岩沼出張所／北上川下流河川事務所（机上訓練）
秋田	4	子吉川出張所／十文字出張所／大曲出張所／能代河川国道事務所
山形	1	新庄河川事務所（机上訓練）／酒田出張所
福島	3	郡山出張所／三春ダム管理所／摺上川ダム管理所（机上訓練）
合計	19	※実出動のみ（机上訓練含まず）



巡視結果報告状況（湯沢河川国道事務所）



応急復旧打合せ状況（酒田出張所）

**出水期を前に  
洪水対応確認**  
国土交通省酒田事務所で演習

本格的な出水期を前に、約20名の雨量を記録し、河川が氾濫注意水位を超えたとして、警戒・非常態勢を取った。職員はそれぞれ担当に分かれ、巡視班による目視と連絡、山形地方気象



台風の接近に伴う大雨で最上川や赤川が増水したと想定。1時間当たり

国土交通省酒田河川国道事務所（高橋重道所長）は14日、酒田市の同事務所で、洪水対応演習を行い、職員約40人が情報収集や関係機関への伝達方法などを確認した。写真。

台や県、酒田市、庄内町への情報の伝達、堤防の緊急復旧の段取りなどに取り組んだ。

山形新聞（5月15日掲載より）

## “名取川・阿武隈川下総合水防演習”の開催



出水期を前に、水防技術の向上を図るとともに、国・県・市町村及び防災関係機関の連携・協力の強化並びに地域住民の水防に対する理解と防災意識の高揚を図り、相互が連携・協働して水害に強い地域をつくることを目的として、国土交通省、宮城県、流域市町、関係機関並びに

地域住民参加のもと、名取川における大規模な洪水を想定した総合水防訓練が実施されました。

当日は、仙台河川国道事務所からの要請を受け、11名の防災エキスパートが参加し、①水防工法指導、②水防競技大会審査員、③水防工法等解説対応の活動を行いました。

開催日時：平成26年5月25日（日） 8時20分～12時00分

実施場所：名取川右岸〔宮城県名取市高館熊野堂（たかだてくまのどう）地先〕

演習内容：情報収集・伝達訓練、水防工法訓練、避難訓練、救助・救護訓練、緊急排水訓練 ほか

参加機関：43機関（後援団体含まず）

参加者：約 2,500人



水防工法指導  
（土井国土交通大臣政務官、村井宮城県知事 ほか）



工法等解説状況



開 会 式



水防工法指導（積み土のう工）



水防競技大会審査状況

防災エキスパート関連記事

■ 日刊建設産業新聞 平成26年5月21日 掲載

(3) 2014年(平成26年) 5月21日(水曜日)

日刊建設産業新聞

(第3欄(建設部))

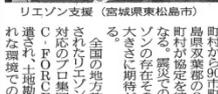
東北支社特別企画特集

防災エキスパート

広域的ネットワークで防災・減災

東日本大震災からの教訓を今、伝える一

「備えをいかにして役に立たせるか」は、被災後の復旧活動に最も重要な課題である。...



リエンゾン支援 (宮城県東松島市)

「備えをいかにして役に立たせるか」は、被災後の復旧活動に最も重要な課題である。...



台風18号出水 水防工法支援(岩木川)

「備えをいかにして役に立たせるか」は、被災後の復旧活動に最も重要な課題である。...



津波被害調査(宮城県山元町)

「備えをいかにして役に立たせるか」は、被災後の復旧活動に最も重要な課題である。...

過去の災害から学ぶ

緻密な備えと訓練

「備えをいかにして役に立たせるか」は、被災後の復旧活動に最も重要な課題である。...

地域を守る「使命」と「誇り」

未来へ向けた「責任」と「挑戦」

「備えをいかにして役に立たせるか」は、被災後の復旧活動に最も重要な課題である。...

豊かな経験と技術力が大きな戦力に

今後の大規模災害対応について

◆東日本大震災対応における教訓

- ①組織力や有する設備が自律性を支えるリエンゾン制度は非常に有益
②経験と組織力を活かした計画的なローテーションにより効率的に支援
③多様化する支援内容に対し、行政経験に基づく技術・ノウハウで効果的に支援
④土地勘はそれだけで貴重な戦力(調査・計画・設計・施工・管理に精通)
⑤平時時から行政・関係機関との連携強化を図り、迅速な対応、早期復旧につながる
⑥防災訓練により技術の研鑽と意識向上を図り、災害時の迅速な対応につなげるなど

◆防災支援ネットワークの必要性

東日本大震災の支援活動を通じ、防災エキスパートの経験とノウハウ、地域づくり協会等(旧全国弘済会・協会機関)による災害調査、構築、現場監理等の豊富な実績に基づき高い技術力が復旧の迅速化に貢献

今後、首都直下型地震や南海トラフなどの大規模地震、超過洪水、地すべり、豪雪等といった災害に対し、組織の全国ネットワークにより復旧・復興の迅速化

これまでの経験を活かし、ソフト面においても行政経験のノウハウを活かし、被災前後の航空写真による現地支援や震災体験を風化させないための資料作成・行事等の活動、産学官の英知を集めた技術開発等幅広く取り組み、全国と共有し防災の技術力向上を図る

支援活動の内容と役割

Table with 3 columns: Main Activity, Support Activity, and Role. Rows include TEC-FORCE support, Rizon support, and disaster damage surveys.

▽防災エキスパートの行政経験と土地勘が復旧活動の迅速化に大きく貢献
▽組織全体での支援体制をマネジメントすることで、長期にわたる支援活動を実施
▽英知を集めた組織力により、国・自治体へ迅速に対応
▽全国ネットワーク(旧全国弘済会・協会の連携)を最大限に活用し、人的支援のみならず物資支援においても効果を発揮

震災の風化防止へ 記録集

Record book cover and text: 東日本大震災を風化させてはならない。そんな強い思いで東北地域づくり協会が震災直後から津波被災前・後でモニタリングを実施した記録集が国内外で大きな反響を呼んでいる。

